

財 務 諸 表

財務諸表（財務4表）について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】

会計年度末時点(出納整理期間中の増減含む。)の財政状態(資産、負債、純資産の残高及び内訳)を表したものです。

【行政コスト計算書】

行政活動に伴って発生した費用・収入を表したものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、現金の支出が生じていないコストも計上されています。

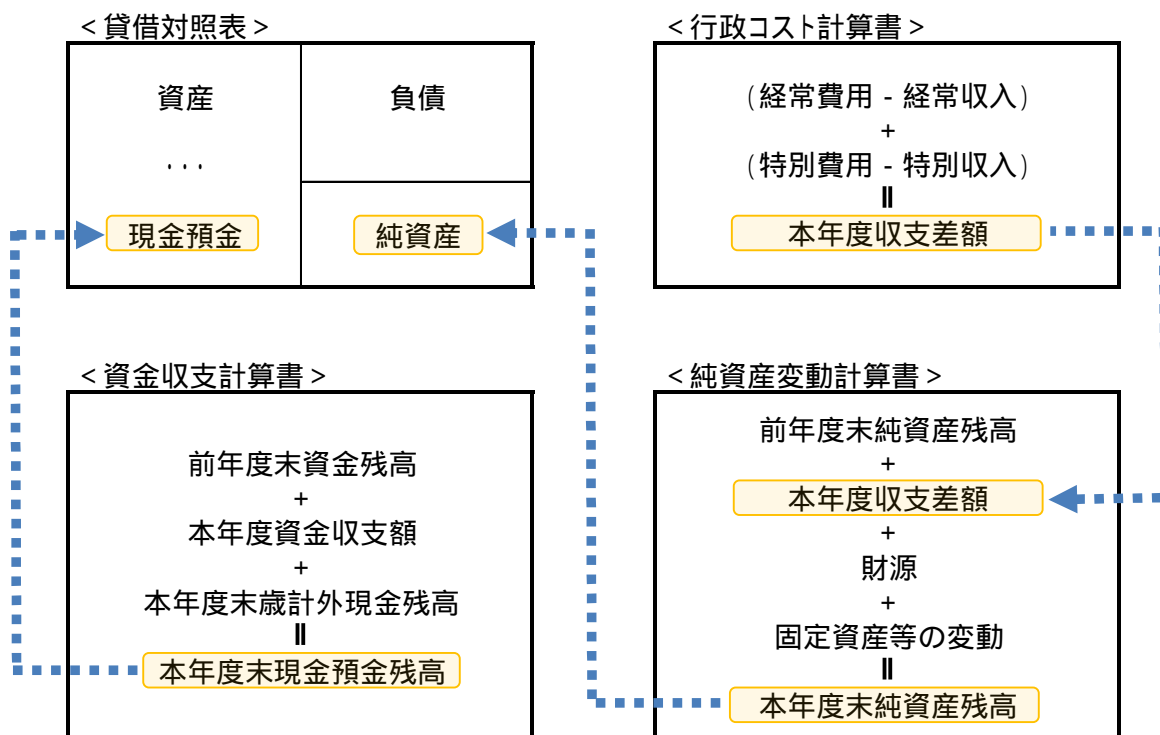
【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部の変動状況を表したものです。純資産がどのような要因で増減したのかを明らかにしています。

【資金収支計算書】

会計期間中の現金収支の内容を明らかにするもので、資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表したものです。

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「本年度収支差額」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

一 般 会 計 財 務 諸 表

貸借対照表(会計別)

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度

会計 : 一般会計

(単位:百万円)

【資産の部】は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産

<事業用資産>

庁舎や学校など公共用に使用する資産(インフラ資産、物品を除く有形固定資産)

<インフラ資産>

道路、河川、公園、防災(消防施設を除く。)及び下水道施設などの社会生活の基盤となる資産

<無形固定資産>

ソフトウェア、地上権、著作権や商標権等の無体財産及びこれらに準ずる権利

<投資及び出資金>

市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等

流動資産

1年以内に現金化できる資産

<未収金>

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの

<徴収不能引当金>

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積り、計上したものの(資産の控除項目)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	850,245	固定負債	144,043
有形固定資産	822,545	市債	116,818
事業用資産	446,377	長期未払金	6,170
土地	301,878	退職手当引当金	20,871
立木竹	173	損失補償等引当金	-
建物	260,841	その他	184
建物減価償却累計額	131,766	流動負債	15,384
工作物	40,091	市債	11,729
工作物減価償却累計額	26,125	未払金	1,257
その他	617	未払費用	64
その他減価償却累計額	103	前受金	-
建設仮勘定	771	前受収入	-
インフラ資産	375,293	賞与等引当金	1,734
土地	240,903	預り金	357
建物	2,362	その他	244
建物減価償却累計額	1,250	負債合計	159,427
工作物	246,233	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	132,103	固定資産等形成分	861,688
その他	-	余剰分(不足分)	154,135
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,147		
物品	4,503		
物品減価償却累計額	3,628		
無形固定資産	5,931		
ソフトウェア	2,220		
その他	3,711		
投資その他の資産	21,770		
投資及び出資金	1,082		
有価証券	48		
出資金	1,034		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,578		
長期貸付金	1,500		
基金	12,469		
減債基金	-		
その他	12,469		
その他	4,582		
徴収不能引当金	441		
流動資産	16,736		
現金預金	4,399		
未収金	896		
短期貸付金	-		
基金	11,443		
財政調整基金	11,440		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	2		
資産合計	866,981	純資産合計	707,553
		負債及び純資産合計	866,981

【負債の部】は、将来負担しなければならない債務がどれくらいあるかを示しています。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

<市債(固定負債)>
借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

<長期未払金>

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

<退職手当引当金>

在籍する全職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したもの

流動負債

1年以内に返済すべき負債

<市債(流動負債)>
借入れた市債のうち、翌年度償還予定額

<賞与等引当金>

翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積り、計上したもの

【純資産の部】は、資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分です。

余剰分(不足分)

費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態をとるもの。流動資産(短期貸付金及び基金を除く)から負債を差し引いた額で、通常マイナスとなる。

プラスの意味:

負債を現金等ですぐに返済できる状態

マイナスの意味:

基準日時時点で分かっている将来必要な現金等の額

行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度：平成29年度
会計：一般会計

(単位:百万円)

経常費用
 <維持補修費>
 資産の機能維持のために支出した修繕費等

 <減価償却費>
 建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの

 <徴収不能引当金繰入額>
 徴収不能引当金の当該年度発生額

 <社会保障給付>
 社会保障給付としての扶助費等

経常収入
 <国庫支出金・都支出金>
 国庫支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てられたもの

経常収支
 行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。
 本市では、全ての収入と費用を対応させるため、市税などの収入を行政サービスの提供に要した財源として捉え、行政コスト計算書に計上しています。

特別収支
 災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

本年度収支差額
 経常収支差額と特別収支の合計額です。
 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないため、収入と費用の差額を表しています。

科目	金額
経常費用	177,520
業務費用	71,314
人件費	27,143
職員給与費	21,174
賞与等引当金繰入額	1,734
退職手当引当金繰入額	1,430
その他	2,807
物件費等	40,937
物件費	25,976
維持補修費	2,122
減価償却費	12,838
その他	-
その他の業務費用	3,234
支払利息	1,563
徴収不能引当金繰入額	264
その他	1,407
移転費用	106,206
補助金等	16,017
社会保障給付	66,964
他会計への繰出金	23,177
その他	48
経常収入	175,851
市税	89,780
地方譲与税	971
地方特例交付金	424
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	73
税交付金	14,137
地方交付税	4,277
保険料	-
国庫支出金	34,904
都支出金	22,784
分担金及び負担金	2,071
使用料及び手数料	4,426
財産収入	136
諸収入(受託事業収入)	109
諸収入	1,720
寄附金	4
繰入金	22
その他	13
経常収支差額	1,670
特別費用	1,694
災害復旧事業費	58
資産除売却損	656
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	981
特別収入	160
資産売却益	141
その他	19
本年度収支差額	3,204

純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：一般会計

(単位:百万円)

本年度収支差額

行政コスト計算書の「本年度収支差額」と一致します。

財源

資産を形成する財源となる国都支出金等の収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

資本取引の内訳と財源を表しています。

< 無償所管換等 >

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

科目	合計	(単位:百万円)	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	699,580	858,344	158,763
本年度収支差額	3,204		3,204
財源	4,594		4,594
国都支出金	4,442		4,442
その他	152		152
本年度差額合計	1,390		1,390
固定資産等の変動(内部変動)		3,482	3,482
有形固定資産等の増加		10,974	10,974
有形固定資産等の減少		14,458	14,458
貸付金・基金等の増加		2,685	2,685
貸付金・基金等の減少		2,682	2,682
資産評価差額	25	25	
無償所管換等	6,802	6,802	
その他	243	-	243
本年度純資産変動額	7,973	3,345	4,628
本年度末純資産残高	707,553	861,688	154,135

本年度末純資産残高

貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成に関する固定資産(固定資産等形成分)と現金(余剰分)の動きを表しています。

資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度：平成29年度
会計：一般会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	165,361
業務費用支出	59,155
人件費支出	28,130
物件費等支出	28,158
支払利息支出	1,570
その他の支出	1,297
移転費用支出	106,206
補助金等支出	16,017
社会保障給付支出	66,964
他会計への繰出支出	23,177
その他の支出	48
業務収入	175,859
税収等収入	111,930
国都支出金収入	57,688
使用料及び手数料収入	4,424
その他の収入	1,817
臨時支出	58
災害復旧事業費支出	58
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,441
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,578
公共施設等整備費支出	10,546
基金積立金支出	1,523
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	508
投資活動収入	6,634
国都支出金収入	4,442
基金取崩収入	1,415
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	632
その他の収入	145
投資活動収支	5,944
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,745
市債償還支出	11,421
その他の支出	1,324
財務活動収入	10,303
市債発行収入	10,303
その他の収入	-
財務活動収支	2,442
本年度資金収支額	2,055
前年度末資金残高	1,988
本年度末資金残高	4,042
前年度末歳計外現金残高	390
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	357
本年度末現金預金残高	4,399

業務活動収支

当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。

< 災害復旧事業費支出 >
災害復旧事業費に係るもの

< 国都支出金収入 >
国都支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

税収や国都支出金等で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。

投資活動収支

土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩などを計上します。

< 公共施設等整備費支出 >
固定資産の形成に係るもの

< 国都支出金収入 >
国都支出金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの

公共施設整備等が国都支出金等でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。

財務活動収支

市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。

< 市債償還支出 >
市債に係る元本償還の支出

負債の管理に係る資金収支を表しています。

本年度末現金預金残高

貸借対照表の「現金預金」と一致します。

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書(会計別)

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 一般会計

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
有形固定資産	1,101,821	19,438	3,740	1,117,519	294,975	12,193	822,545
事業用資産	599,441	8,230	3,301	604,371	157,994	7,178	446,377
土地	303,545	132	1,798	301,878	-	-	301,878
立木竹	173	-	-	173	-	-	173
建物	257,469	4,110	738	260,841	131,766	6,250	129,075
工作物	36,666	3,603	178	40,091	26,125	909	13,966
その他	617	-	-	617	103	18	514
建設仮勘定	972	385	587	771	-	-	771
インフラ資産	497,898	11,101	354	508,646	133,353	4,885	375,293
土地	236,040	4,873	10	240,903	-	-	240,903
建物	2,293	72	3	2,362	1,250	66	1,112
工作物	242,430	3,936	133	246,233	132,103	4,819	114,131
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,134	2,221	208	19,147	-	-	19,147
物品	4,482	107	86	4,503	3,628	131	875
無形固定資産	6,213	362	645	5,931	-	-	5,931
ソフトウェア	2,503	362	645	2,220	-	-	2,220
その他	3,711	-	0	3,711	-	-	3,711
合計	1,108,035	19,800	4,385	1,123,450	294,975	12,193	828,475

貸借対照表の有形無形固定資産の各資産区分における、1年間の増減額や、減価償却額等を示しています。

本年度増加額
 取得や資産価値を高める改修等により増加した資産の額

本年度減少額
 除却等により減少した資産の額

減価償却累計額
 各資産区分における、取得から本年度末時点までの減価償却額の累計

貸借対照表の各資産区分残高と一致します。

(単位:百万円)

国民健康保険事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度

会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	2,544	固定負債	539
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	539
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	101
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	57
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	45
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-	負債合計	640
工作物減価償却累計額	-	〔純資産の部〕	
その他	-	固定資産等形成分	2,544
その他減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	1,752
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	266		
ソフトウェア	266		
その他	-		
投資その他の資産	2,279		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,812		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	534		
流動資産	2,392		
現金預金	1,210		
未収金	1,182		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	4,936	純資産合計	4,297
		負債及び純資産合計	4,936

行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度：平成29年度
会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	68,057
業務費用	2,751
人件費	941
職員給与費	542
賞与等引当金繰入額	45
退職手当引当金繰入額	222
その他	132
物件費等	1,059
物件費	1,011
維持補修費	-
減価償却費	47
その他	-
その他の業務費用	752
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	191
その他	561
移転費用	65,306
補助金等	25,765
社会保障給付	39,541
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	67,613
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	11,913
国庫支出金	13,058
都支出金	3,676
分担金及び負担金	32,016
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	144
寄附金	-
繰入金	6,804
その他	2
経常収支差額	444
特別費用	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
特別収入	0
資産売却益	-
その他	0
本年度収支差額	447

純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,702	2,402	2,300
本年度収支差額	447		447
財源	41		41
国都支出金	41		41
その他	-		-
本年度差額合計	406		406
固定資産の変動(内部変動)		142	142
有形固定資産等の増加		150	150
有形固定資産等の減少		47	47
貸付金・基金等の増加		2,870	2,870
貸付金・基金等の減少		2,831	2,831
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	406	142	547
本年度末純資産残高	4,297	2,544	1,752

資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度：平成29年度
会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,595
業務費用支出	2,289
人件費支出	770
物件費等支出	1,012
支払利息支出	-
その他の支出	508
移転費用支出	65,306
補助金等支出	25,765
社会保障給付支出	39,541
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	67,428
税金等収入	50,565
国都支出金収入	16,734
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	129
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	167
【投資活動収支】	
投資活動支出	152
公共施設等整備費支出	150
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	43
国都支出金収入	41
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	109
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	276
前年度末資金残高	1,487
本年度末資金残高	1,210
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,210

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書(会計別)

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 国民健康保険事業特別会計

(単位: 百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	163	150	47	266	-	-	266
ソフトウェア	163	150	47	266	-	-	266
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	163	150	47	266	-	-	266

後期高齡者医療特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度

会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	36	固定負債	33
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	33
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	29
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	26
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	3
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-	負債合計	62
工作物減価償却累計額	-	〔純資産の部〕	
その他	-	固定資産等形成分	36
その他減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	6
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	19		
ソフトウェア	19		
その他	-		
投資その他の資産	16		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	33		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	16		
流動資産	69		
現金預金	16		
未収金	52		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	104	純資産合計	42
		負債及び純資産合計	104

行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	12,281
業務費用	566
人件費	48
職員給与費	34
賞与等引当金繰入額	3
退職手当引当金繰入額	-
その他	11
物件費等	484
物件費	476
維持補修費	-
減価償却費	7
その他	-
その他の業務費用	34
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	16
その他	18
移転費用	11,715
補助金等	11,538
社会保障給付	167
他会計への繰出金	11
その他	-
経常収入	12,302
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	6,074
国庫支出金	-
都支出金	12
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	0
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	362
諸収入	13
寄附金	-
繰入金	5,793
その他	47
経常収支差額	21
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	6
資産売却益	-
その他	6
本年度収支差額	27

純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15	48	33
本年度収支差額	27		27
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	27		27
固定資産の変動(内部変動)		12	12
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		7	7
貸付金・基金等の増加		57	57
貸付金・基金等の減少		61	61
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	27	12	39
本年度末純資産残高	42	36	6

資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度

会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,259
業務費用支出	544
人件費支出	56
物件費等支出	476
支払利息支出	-
その他の支出	12
移転費用支出	11,715
補助金等支出	11,538
社会保障給付支出	167
他会計への繰出支出	11
その他の支出	-
業務収入	12,251
税金等収入	11,863
国都支出金収入	12
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	375
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	8
前年度末資金残高	25
本年度末資金残高	16
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	16

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	27	-	7	19	-	-	19
ソフトウェア	27	-	7	19	-	-	19
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	27	-	7	19	-	-	19

介護保険特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度
 会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	3,458	固定負債	589
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	589
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	73
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	24
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	49
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-	負債合計	662
工作物減価償却累計額	-	〔純資産の部〕	
その他	-	固定資産等形成分	3,458
その他減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	479
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	124		
ソフトウェア	124		
その他	-		
投資その他の資産	3,334		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	134		
長期貸付金	-		
基金	3,300		
減債基金	-		
その他	3,300		
その他	-		
徴収不能引当金	100		
流動資産	1,141		
現金預金	1,003		
未収金	138		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,598	純資産合計	3,936
		負債及び純資産合計	4,598

行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	38,645
業務費用	2,832
人件費	963
職員給与費	593
賞与等引当金繰入額	49
退職手当引当金繰入額	141
その他	181
物件費等	1,185
物件費	1,150
維持補修費	0
減価償却費	35
その他	-
その他の業務費用	685
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	98
その他	587
移転費用	35,813
補助金等	21
社会保障給付	35,780
他会計への繰出金	12
その他	-
経常収入	39,199
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	9,560
国庫支出金	8,100
都支出金	5,531
分担金及び負担金	10,124
使用料及び手数料	0
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	9
寄附金	-
繰入金	5,874
その他	1
経常収支差額	554
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	554

純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,307	2,603	704
本年度収支差額	554		554
財源	75		75
国都支出金	64		64
その他	11		11
本年度差額合計	629		629
固定資産の変動(内部変動)		854	854
有形固定資産等の増加		22	22
有形固定資産等の減少		35	35
貸付金・基金等の増加		1,013	1,013
貸付金・基金等の減少		145	145
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	629	854	225
本年度末純資産残高	3,936	3,458	479

資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度

会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,443
業務費用支出	2,631
人件費支出	882
物件費等支出	1,151
支払利息支出	-
その他の支出	597
移転費用支出	35,813
補助金等支出	21
社会保障給付支出	35,780
他会計への繰出支出	12
その他の支出	-
業務収入	39,121
税金等収入	25,480
国都支出金収入	13,631
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	9
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	677
【投資活動収支】	
投資活動支出	888
公共施設等整備費支出	22
基金積立金支出	866
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	75
国都支出金収入	64
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	11
投資活動収支	813
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	135
前年度末資金残高	1,138
本年度末資金残高	1,003
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,003

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 介護保険特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	137	22	35	124	-	-	124
ソフトウェア	137	22	35	124	-	-	124
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	137	22	35	124	-	-	124

母子・父子福祉資金特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度

会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	938	固定負債	649
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	632
土地	-	退職手当引当金	17
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	1
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-	負債合計	651
工作物減価償却累計額	-	〔純資産の部〕	
その他	-	固定資産等形成分	1,020
その他減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	646
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	938		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	123		
長期貸付金	815		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	87		
現金預金	1		
未収金	4		
短期貸付金	82		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		純資産合計	374
資産合計	1,025	負債及び純資産合計	1,025

行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	30
業務費用	30
人件費	26
職員給与費	18
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	4
その他	3
物件費等	5
物件費	5
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	53
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	0
寄附金	-
繰入金	53
その他	-
経常収支差額	23
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	23

純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度：平成29年度
会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	984	995	11
本年度収支差額	23		23
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	23		23
固定資産の変動(内部変動)		25	25
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		136	136
貸付金・基金等の減少		110	110
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	632	-	632
本年度純資産変動額	609	25	635
本年度末純資産残高	374	1,020	646

資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度

会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29
業務費用支出	29
人件費支出	24
物件費等支出	5
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	53
税込等収入	53
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25
【投資活動収支】	
投資活動支出	130
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	130
その他の支出	-
投資活動収入	106
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	106
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	25
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	1
本年度末資金残高	1
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

下水道事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度
 会計：下水道事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	202,773	固定負債	62,456
有形固定資産	202,754	市債	62,144
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	312
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	6,487
工作物	-	市債	6,289
工作物減価償却累計額	-	未払金	128
その他	-	未払費用	44
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	202,753	賞与等引当金	26
土地	5,618	預り金	-
建物	8,049	その他	-
建物減価償却累計額	7,405	負債合計	68,943
工作物	370,312	〔純資産の部〕	
工作物減価償却累計額	174,179	固定資産等形成分	202,773
その他	-	余剰分（不足分）	68,766
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	358		
物品	6		
物品減価償却累計額	5		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	0		
投資その他の資産	17		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	2		
徴収不能引当金	4		
流動資産	177		
現金預金	137		
未収金	39		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1		
徴収不能引当金	0		
資産合計	202,951	純資産合計	134,007
		負債及び純資産合計	202,951

行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：下水道事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	14,283
業務費用	10,291
人件費	345
職員給与費	314
賞与等引当金繰入額	26
退職手当引当金繰入額	-
その他	5
物件費等	8,490
物件費	777
維持補修費	366
減価償却費	7,347
その他	-
その他の業務費用	1,456
支払利息	1,450
徴収不能引当金繰入額	3
その他	3
移転費用	3,992
補助金等	3,728
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	264
経常収入	12,558
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	8,289
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	3
寄附金	-
繰入金	4,236
その他	30
経常収支差額	1,725
特別費用	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	1,731

純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度：平成29年度
会計：下水道事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	137,486	210,579	73,093
本年度収支差額	1,731		1,731
財源	254		254
国都支出金	243		243
その他	11		11
本年度差額合計	1,477		1,477
固定資産の変動(内部変動)		5,804	5,804
有形固定資産等の増加		1,553	1,553
有形固定資産等の減少		7,357	7,357
貸付金・基金等の増加		71	71
貸付金・基金等の減少		72	72
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,002	2,002	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,478	7,806	4,327
本年度末純資産残高	134,007	202,773	68,766

資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度

会計：下水道事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,984
業務費用支出	2,976
人件費支出	379
物件費等支出	1,140
支払利息支出	1,456
その他の支出	1
移転費用支出	4,008
補助金等支出	3,728
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	280
業務収入	12,522
税金等収入	4,236
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	8,283
その他の収入	3
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,538
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,553
公共施設等整備費支出	1,553
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	255
国都支出金収入	243
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	12
投資活動収支	1,298
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,201
市債償還支出	6,201
その他の支出	-
財務活動収入	2,013
市債発行収入	2,013
その他の収入	-
財務活動収支	4,188
本年度資金収支額	51
前年度末資金残高	86
本年度末資金残高	137
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	137

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 下水道事業特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	384,813	1,923	2,393	384,343	181,589	7,345	202,754
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	384,807	1,923	2,393	384,337	181,584	7,345	202,753
土地	7,864	-	2,247	5,618	-	-	5,618
建物	7,915	134	-	8,049	7,405	42	644
工作物	368,741	1,588	17	370,312	174,179	7,303	196,132
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	287	201	130	358	-	-	358
物品	6	-	-	6	5	0	1
無形固定資産	4	-	2	2	-	-	2
ソフトウェア	4	-	2	2	-	-	2
その他	0	-	-	0	-	-	0
合計	384,817	1,923	2,395	384,345	181,589	7,345	202,756

土地取得事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度
 会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	-	固定負債	411
有形固定資産	-	市債	410
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	81
工作物	-	市債	81
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	0
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	0
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-	負債合計	492
工作物減価償却累計額	-		
その他	-	〔純資産の部〕	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	-
建設仮勘定	-	余剰分(不足分)	492
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	-	純資産合計	492
		負債及び純資産合計	-

行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度 : 平成29年度
会計 : 土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	3
業務費用	3
人件費	1
職員給与費	1
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	2
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	85
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	-
寄附金	-
繰入金	81
その他	4
経常収支差額	83
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	83

純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		-	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	575	-	575
本年度収支差額	83		83
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	83		83
固定資産の変動(内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-		-
無償所管換等	-		-
その他	-		-
本年度純資産変動額	83	-	83
本年度末純資産残高	492	-	492

資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度

会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3
業務費用支出	3
人件費支出	1
物件費等支出	-
支払利息支出	2
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	81
税収等収入	81
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	78
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	78
市債償還支出	78
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	78
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書(会計別)

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 土地取得事業特別会計

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

駐車場事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度
 会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	7,798	固定負債	361
有形固定資産	6,873	市債	344
事業用資産	6,873	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	17
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,567	その他	-
建物減価償却累計額	6,729	流動負債	348
工作物	36	市債	337
工作物減価償却累計額	1	未払金	9
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	1
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-	負債合計	709
工作物減価償却累計額	-	〔純資産の部〕	
その他	-	固定資産等形成分	7,798
その他減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	709
建設仮勘定	-		
物品	1		
物品減価償却累計額	1		
無形固定資産	925		
ソフトウェア	-		
その他	925		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,798	純資産合計	7,089
		負債及び純資産合計	7,798

行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	633
業務費用	593
人件費	19
職員給与費	18
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	556
物件費	172
維持補修費	16
減価償却費	368
その他	-
その他の業務費用	18
支払利息	18
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	40
補助金等	18
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	22
経常収入	739
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	400
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	2
寄附金	-
繰入金	336
その他	1
経常収支差額	106
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	106

純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,983	8,147	1,163
本年度収支差額	106		106
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	106		106
固定資産の変動(内部変動)		349	349
有形固定資産等の増加		19	19
有形固定資産等の減少		368	368
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	106	349	454
本年度末純資産残高	7,089	7,798	709

資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度

会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	270
業務費用支出	228
人件費支出	21
物件費等支出	188
支払利息支出	18
その他の支出	-
移転費用支出	43
補助金等支出	18
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	25
業務収入	738
税金等収入	336
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	400
その他の収入	2
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	467
【投資活動収支】	
投資活動支出	19
公共施設等整備費支出	19
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	19
【財務活動収支】	
財務活動支出	448
市債償還支出	448
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	448
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書(会計別)

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 駐車場事業特別会計

(単位: 百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	13,585	19	-	13,604	6,731	368	6,873
事業用資産	13,584	19	-	13,603	6,730	368	6,873
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,567	-	-	13,567	6,729	366	6,839
工作物	16	19	-	36	1	1	34
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1	-	-	1	1	0	0
無形固定資産	925	-	-	925	-	-	925
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	925	-	-	925	-	-	925
合計	14,510	19	-	14,529	6,731	368	7,798

全 体 財 務 諸 表

全体貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	1,067,792	固定負債	209,081
有形固定資産	1,032,172	市債	179,716
事業用資産	453,250	長期未払金	6,801
土地	301,878	退職手当引当金	22,380
立木竹	173	損失補償等引当金	-
建物	274,408	その他	184
建物減価償却累計額	138,494	流動負債	22,505
工作物	40,127	市債	18,436
工作物減価償却累計額	26,127	未払金	1,501
その他	617	未払費用	108
その他減価償却累計額	103	前受金	-
建設仮勘定	771	前受収入	-
インフラ資産	578,045	賞与等引当金	1,858
土地	246,521	預り金	357
建物	10,411	その他	244
建物減価償却累計額	8,655	負債合計	231,586
工作物	616,545	〔純資産の部〕	
工作物減価償却累計額	306,282	固定資産等形成分	1,079,317
その他	-	余剰分(不足分)	222,510
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,506		
物品	4,511		
物品減価償却累計額	3,634		
無形固定資産	7,266		
ソフトウェア	2,631		
その他	4,636		
投資その他の資産	28,354		
投資及び出資金	1,082		
有価証券	48		
出資金	1,034		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,700		
長期貸付金	2,315		
基金	15,768		
減債基金	-		
その他	15,768		
その他	4,583		
徴収不能引当金	1,095		
流動資産	20,602		
現金預金	6,766		
未収金	2,311		
短期貸付金	82		
基金	11,443		
財政調整基金	11,440		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	1		
徴収不能引当金	3		
資産合計	1,088,393	純資産合計	856,807
		負債及び純資産合計	1,088,393

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	288,173
業務費用	88,301
人件費	29,406
職員給与費	22,693
賞与等引当金繰入額	1,858
退職手当引当金繰入額	1,716
その他	3,139
物件費等	52,714
物件費	29,567
維持補修費	2,505
減価償却費	20,642
その他	-
その他の業務費用	6,181
支払利息	3,033
徴収不能引当金繰入額	572
その他	2,576
移転費用	199,873
補助金等	57,087
社会保障給付	142,451
他会計への繰出金	-
その他	334
経常収入	285,120
市税	89,780
地方譲与税	971
地方特例交付金	424
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	73
税交付金	14,137
地方交付税	4,277
保険料	27,547
国庫支出金	56,063
都支出金	32,003
分担金及び負担金	44,211
使用料及び手数料	13,116
財産収入	136
諸収入(受託事業収入)	471
諸収入	1,890
寄附金	4
繰入金	-
その他	17
経常収支差額	3,053
特別費用	1,702
災害復旧事業費	58
資産除売却損	661
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	983
特別収入	166
資産売却益	141
その他	25
本年度収支差額	4,589

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	852,483	1,083,117	231,510
本年度収支差額	4,589		4,589
財源	4,964		4,964
国都支出金	4,790		4,790
その他	174		174
本年度差額合計	375		375
固定資産の変動(内部変動)		8,625	8,625
有形固定資産等の増加		12,717	12,717
有形固定資産等の減少		22,271	22,271
貸付金・基金等の増加		6,831	6,831
貸付金・基金等の減少		5,902	5,902
資産評価差額	25	25	
無償所管換等	4,800	4,800	
その他	875		875
本年度純資産変動額	4,324	3,800	9,000
一般財源充当額	-	-	-
本年度末純資産残高	856,807	1,079,317	222,510

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	267,745
業務費用支出	67,854
人件費支出	30,263
物件費等支出	32,129
支払利息支出	3,046
その他の支出	2,415
移転費用支出	199,891
補助金等支出	57,087
社会保障給付支出	142,451
他会計への繰出支出	-
その他の支出	353
業務収入	284,853
税金等収入	181,345
国都支出金収入	88,066
使用料及び手数料収入	13,107
その他の収入	2,336
臨時支出	58
災害復旧事業費支出	58
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	17,051
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,320
公共施設等整備費支出	12,290
基金積立金支出	2,390
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	132
その他の支出	508
投資活動収入	7,112
国都支出金収入	4,790
基金取崩収入	1,415
貸付金元金回収収入	107
資産売却収入	632
その他の収入	168
投資活動収支	8,208
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,473
市債償還支出	18,149
その他の支出	1,324
財務活動収入	12,316
市債発行収入	12,316
その他の収入	-
財務活動収支	7,157
本年度資金収支額	1,686
前年度末資金残高	4,724
本年度末資金残高	6,410
前年度末歳計外現金残高	390
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	357
本年度末現金預金残高	6,766

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 全体

(単位: 百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	1,500,219	19,125	3,877	1,515,467	483,295	19,906	1,032,172
事業用資産	613,025	8,250	3,301	617,974	164,724	7,545	453,250
土地	303,545	132	1,798	301,878	0	0	301,878
立木竹	173	0	0	173	0	0	173
建物	271,036	4,110	738	274,408	138,494	6,617	135,914
工作物	36,682	3,622	178	40,127	26,127	911	14,000
その他	617	0	0	617	103	18	514
建設仮勘定	972	385	587	771	0	0	771
インフラ資産	882,705	10,768	490	892,982	314,937	12,230	578,045
土地	243,905	2,626	10	246,521	0	0	246,521
建物	10,208	206	3	10,411	8,655	108	1,756
工作物	611,171	5,514	140	616,545	306,282	12,122	310,263
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,421	2,422	337	19,506	0	0	19,506
物品	4,490	107	86	4,511	3,634	131	877
無形固定資産	7,469	534	736	7,266	0	0	7,266
ソフトウェア	2,833	534	736	2,631	0	0	2,631
その他	4,636	0	0	4,636	0	0	4,636
合計	1,507,688	19,658	4,613	1,522,733	483,295	19,906	1,039,438

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは、原則として再調達原価とし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円で評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券

償却原価法により計上しています。

イ 満期保有目的以外の有価証券等

(ア) 市場価格のある有価証券等

保有していないため、記載を省略します。

(イ) 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌会計年度に支給することが予定されている期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、当期の支給相当額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

在籍する職員全員が年度末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金及び現金同等物としています。
- (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (2) 財務諸表の金額の表示
百万円を原則とし、採用単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

名 称	比 率
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	-0.5%
将来負担比率	- %

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

P F I により整備した施設に係る支出予定額 1,801,573 千円

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 1,301,376 千円

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一時借入金等の実績額等

(ア) 財政調整基金からの繰替運用

(単位：百万円)

調達日・返済日	調達額	返済額	累計
平成 29 年 4 月 21 日	900		900
平成 29 年 4 月 25 日	1,000		1,900
平成 29 年 4 月 26 日	200		2,100
平成 29 年 4 月 28 日	3,200		5,300
平成 29 年 5 月 1 日	1,400		6,700
平成 29 年 5 月 2 日	400		7,100
平成 29 年 5 月 8 日	900		8,000
平成 29 年 5 月 24 日		3,000	5,000
平成 29 年 5 月 29 日		5,000	0
平成 29 年 12 月 1 日	800		800
平成 29 年 12 月 4 日		800	0
平成 29 年 12 月 21 日	1,900		1,900
平成 29 年 12 月 22 日	600		2,500
平成 29 年 12 月 28 日	1,000		3,500
平成 30 年 1 月 9 日		3,500	0
平成 30 年 2 月 1 日	3,200		3,200
平成 30 年 2 月 5 日	400		3,600
平成 30 年 2 月 9 日	3,800		7,400
平成 30 年 2 月 13 日	900		8,300
平成 30 年 2 月 21 日	400		8,700

調達日・返済日	調達額	返済額	累計
平成 30 年 2 月 23 日	700		9,400
平成 30 年 3 月 9 日		5,600	3,800
平成 30 年 3 月 20 日	2,700		6,500
平成 30 年 3 月 30 日		6,500	0

(イ) 公共施設整備基金からの繰替運用

(単位：百万円)

調達・返済日	調達額	返済額	累計
平成 30 年 3 月 23 日	1,700		1,700
平成 30 年 3 月 30 日		1,700	0

イ 引当金明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,268	572	737	5	1,097
退職手当引当金	23,260	1,716	2,596		22,380
賞与等引当金	1,836	1,858	1,836		1,858

ウ 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりで、全体財務諸表では、それぞれ控除した金額で表示しています。

(単位：百万円)

財務諸表	勘定科目 (借方)	金額	勘定科目 (貸方)	金額
行政コスト 計算書	一般会計 他会計への繰出金	23,177	特別会計 繰入金	23,177
	特別会計 他会計への繰出金	22	一般会計 繰入金	22
資金収支 計算書	一般会計 他会計への繰出支出	23,177	特別会計 税収等収入	23,177
	特別会計 他会計への繰出支出	22	一般会計 税収等収入	22

エ 貸借対照表関係

(ア) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略して
います。

(イ) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度に未計上の資産があったため、本会計年度において修正を行って
います。主なものは、事業用資産の工作物（八王子駅南口ペDESTリアンデッ
キ）が 1,317 百万円、当該資産の減価償却累計額が 239 百万円、インフラ資
産の工作物（マルベリーブリッジ）が 2,239 百万円、当該資産の減価償却累
計額が 579 百万円となります。

また、その他必要な修正を行っています。

(ウ) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産及び翌年度廃止予定の行政財産のうち、
売却可能な資産としています。本年度の売却可能資産は土地のみで、売却可
能価額によって評価した金額は、1,763,925,883 円になります。

(エ) 有価証券、出資金及び貸付金の内訳

（単位：百万円）

区 分	八王子市の外郭 団体に対するもの	その他のもの	合計
有価証券及び出資金	705	377	1,082
貸付金		2,397	2,397

(オ) 地方債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に平成 30 年度（2018 年度）の償還予定額を、固定負
債に平成 31 年度（2019 年度）以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

オ 行政コスト計算書関係

収入科目の内容及び計上基準

科 目	内容及び計上基準
経常収入	
市税	市民税（個人・法人）固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特 別土地保有税、事業所税及び都市計画税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税につい て収入した額を計上
地方特例交付金	個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方 公共団体の減収を補填するために交付された額を計上
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整 交付金について収入した額を計上

科 目		内容及び計上基準
経常収入		
交通安全対策特別 交付金	交通安全施設の設置及び管理に要する費用に対して交付された額 を計上	
税交付金	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消 費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金につい て収入した額を計上	
地方交付税	地方交付税について収入した額を計上	
保険料	国民健康保険事業会計における国民健康保険税、介護保険事業会 計における介護保険料及び後期高齢者医療事業会計における後期高 齢者医療保険料について収入した額を計上	
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上	
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上	
分担金及び負担金	分担金及び負担金のうち行政サービス活動に充当されるもの並び に国民健康保険事業会計の療養給付費交付金、前期高齢者交付金、 共同事業交付金及び介護保険事業会計の支払基金交付金について収 入した額を計上	
使用料及び手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上	
財産収入	財産運用収入等について収入した額を計上	
諸収入(受託事業収 入)	受託事業収入について収入した額を計上	
諸収入	収益事業収入及び物品売払代金等について収入した額を計上	
寄附金	寄附金等について収入した額を計上	
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を 計上	
その他	上記以外の経常収入を計上	
特別収入		
資産売却益	資産の売却による収入額が帳簿価額を上回る額を計上	
その他	上記以外の特別収入を計上	

カ 資金収支計算書関係

資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト計算書の本年度収支差額との差額の内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額
行政コスト計算書の本年度収支差額	4,589
資金収支計算書の業務活動収支	17,051
差 額	21,640

区 分	金 額
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	3,749
減価償却費	20,642
賞与等引当金繰入額	1,858
退職手当引当金繰入額	1,797
徴収不能引当金繰入額	572
資産除売却益（損）	520
計	21,640